

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 ご挨拶
- 2 2021 年度事業報告
- 3 2022 年度事業計画
- 4 シンポジウムについて
- 5 理事会現体制のご報告
- 6 2021 年決算
- 7 2022 年予算
- 8 参加学協会の動向
- 9 イベント・カレンダー
- 10 国際動向
- 11 事務局・問い合わせ

1. 理事長就任のご挨拶 災禍が相次ぐ社会のなかで

社会学系コンソーシアム理事長 関 礼子

浦野正樹前理事長から理事長職を引き継ぎました、関礼子です。社会学系コンソーシアムが持つ意義と役割を確認しつつ、その潜在的可能性を発揮できるよう、努めてまいります。

社会学系諸学協会のゆるやかな連合体として 2007 年に設立された社会学系コンソーシアムは、本年、設立から 15 年を迎えます。これまでに、社会的に重要な諸課題・諸問題に、複眼的な視点から切り込むシンポジウムを開催し、社会学系の学術の成果を広く発信してきました。

2008 年に開催されたキックオフ・シンポジウムは「リスク社会」がテーマでした。振り返ってみると、震災、原発事故、感染症、ロシアのウクライナ侵攻と、実に多くの「リスク」が顕在化した現在を予兆していたかのようです。

2011 年の東日本大震災から 10 余年、福島原発災害に対する東京電力の法的責任が最高裁で確定し、国の責任の有無は早ければ今年中に判断される状況にあります。しかし、東日本大震災後に発生した水害や地震での二重被災問題に加え、災害が発生するたびに事故原発の状況を警戒せざるを得ない状況が続いています。Covid-19 では、「復興」のシンボルとして再開した祭や伝統芸能が休止・中断に追い込まれました。各地の原子力発電所内でクラスターが発生し、作業員の待機、作業の遅れも報じられてきました。

この 1 月にはシンポジウム「いま、「戦争」を考える」が開催され、多くの参加者を集めました。その後のロシア軍によるウクライナ侵攻、そしてチェルノブイリ（チョルノーブリ）原発の占拠です。

「原子力の危険は排除するわけにはいかない。排除しえないという事態の中に、原子力時代の危険が文化や政治に対して持つ新しい形態の影響がある」（ウルリヒ・ベック、東廉・伊東美登里訳『危険社会』法政大学出版局 1998 年）という指摘を思い浮かべざるを得ません。

災禍が続く社会のなかで、社会学系諸学協会の知はますます大きな役割を果たすことが期待されますし、期待される役割を担うことが重要になっています。引き続き、日本学術会議社会学委員会と緊密に連絡をとりながら、参加する 32 学協会の知見を社会に表明・発信していくプラットフォームとしての役割を果たしていきたいと思っております。

2. 2021 年度事業報告

2021 年度の事業活動は、以下の通りです。

●シンポジウムの実施

2022 年 1 月 29 日に、社会学系コンソーシアム第 14 回シンポジウム「いま「戦争」を考える——社会学・社会福祉学の視座から」を開催しました。

●理事会の開催

3 月、7 月に理事会を開催しました。理事業務の引継ぎと分担の決定、新たなコンソーシアム事業にむけた話し合い、今後のコンソーシアムのあり方、およびシンポジウムの企画の検討などを行いました。

3. 2022 年度事業計画（予定）

2022 年度の事業計画は、以下の通りです。

●理事会の開催

3 月、7 月、1 月に開催いたします。

●情報発信の活性化

各学協会開催のイベント情報を積極的に収集し、随時、WEB・メールで発信いたします。

●シンポジウムの開催

2022 年 1 月に予定しております。

●刊行物『Newsletter』の発行

『Newsletter』を年に 1 回刊行いたします。

(事務局)

4. シンポジウムについて

さる2022年1月29日、Zoomウェビナー（オンライン）において、社会学系コンソーシアム主催（日本学術会議社会学委員会共催）第14回シンポジウムを開催しました。

参加登録者は約500名、実際の参加者ものべ約350名にのぼり、盛況のうちにおわりました。

なお、開催から1ヶ月も経たぬうちに、ロシア軍によるウクライナ侵攻が開始され、本シンポジウムの内容は予想もしなかった「同時代性」を帯びることになりました。

【テーマ】

いま「戦争」を考える
——社会学・社会福祉学の視座から

【日時】

2022年1月29日（土）13：30～16：30

【場所】

Zoomウェビナー

【開催趣旨】

コロナ禍のなかで、さまざまな社会的問題が露呈した。そうした問題が、近代以降の日本社会の軌跡、特にアジア太平洋戦争と関連づけて語られることも少なくない。

第2次世界大戦の終結から75年以上が経過したいま、戦争体験者の加齢が進み、「戦争を知らない世代」が大多数となった。「戦後80年」までの間に、アジア太平洋戦争での軍隊経験をもつ世代はもちろん、空襲や地上戦の経験をもつ世代が、日本社会からほとんどいなくなると予想される。

一方で、21世紀に入り、「対テロ戦争」の拡大、民間軍事会社の台頭、インターネット・人工知能技術に支えられた無人兵器の拡大など、戦争・軍事のあり方も大きく変容した。そして依然として、戦争は世界各地で繰り返されている。

だが、現在の日本社会では全体として、戦争・軍事に関する「感度」が減衰した状態がみられる。これからのグローバル社会における日本のあり方を考えるとき、社会の構成員の戦争・軍事に対する「感度」を、これ以上鈍化させてはならないだろう。

本シンポジウムでは、理論研究・質的研究・計量研究・国際比較研究で第一線を担う研究者からの報告をもとに、戦争・軍事について社会的・社会福祉学的観点から考える機会としたい。

【報告者】

「戦争とメディア・文化——「継承」の欲望への問い」

福間 良明

(日本メディア学会、立命館大学)

「戦争とジェンダー・性暴力」

佐藤 文香

(日本社会学会、一橋大学)

「戦争と階層・不平等」

渡邊 勉

(数理社会学会、関西学院大学)

「戦争と障害・動員・福祉」

藤井 渉

(日本社会福祉学会、日本福祉大学)

【討論者】

上野 千鶴子

(日本社会学会、東京大学名誉教授)

野上 元

(関東社会学会、筑波大学)

【オーガナイザー・司会】

石原 俊

(関西社会学会、明治学院大学)

* 報告要旨集は、下記リンクにアクセスしてください。

<http://www.socconso.com/youshi14.pdf>

(文責：前シンポジウム担当理事 石原 俊)

5. 理事会現体制のご報告

2022年3月現在、コンソーシアム理事会構成員は、以下のようになっております。

なお、任期は2024年1月31日までであり、2024年2月1日以降の運営は、理事選挙（2024年1月実施予定）の結果にもとづき、新たな理事会構成員によって行われます。

理事長	関 礼子	(日本社会学会)		
副理事長	木下 武徳	(日本社会福祉学会)		
理事	谷 富夫	(西日本社会学会)	石原 俊	(関西社会学会)
	小内 純子	(日本村落研究学会)	白波瀬佐和子	(日本家族社会学会)
	山田 昌弘	(関東社会学会)	有末 賢	(日本都市社会学会)
	伊藤 守	(日本メディア学会)	稲葉 昭英	(福祉社会学会)
監事	中澤 秀雄	(日本社会学会)	宇都宮 京子	(関東社会学会)

(事務局)

6. 2021年度決算（自2021年1月1日～至2021年12月31日）

I. 収入の部

科 目	予算額	決算	備考
1 会費	580,000	580,000	
(1) 年会費 1万円相当	230,000	230,000	
(2) 年会費 2万円相当	120,000	120,000	
(3) 年会費 3万円相当	30,000	30,000	
(4) 年会費 10万円相当	200,000	200,000	
2 雑収入・寄付	6	6	利子
3 前年度繰越金	787,663	787,663	
収入合計	1,367,669	1,367,669	

II. 支出の部

科 目	予算額	決算	備考
1 事務局経費	389,000	384,585	
(1) スタッフ謝金	375,000	375,000	
(2) HP レンタル・サーバ ー、ドメイン代	4,000	3,897	
(3) 事務管理用品	10,000	5,688	
2 定例会議・理事会開催費	230,000	154,599	ウェブ開催のため削減
(1) 評議員会・理事会開催費	5,000	0	
(2) 定例シンポジウム開催費	220,000	154,599	
(3) 委員会開催費	5,000	0	
3 予備費	10,000	0	
支出小計	629,000	539,184	
4 次年度繰越金	738,669	828,485	
支出合計	1,367,669	1,367,669	

（文責：財務担当理事 山田 昌弘）

7. 2022 年度予算（自 2022 年 1 月 1 日～至 2022 年 12 月 31 日）

（2022 年 1 月 29 日 評議員会にて承認）

I. 収入の部

科 目	予算額	備考
1 会費	580,000	
(1) 年会費 1 万円相当	230,000	
(2) 年会費 2 万円相当	120,000	
(3) 年会費 3 万円相当	30,000	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	
2 雑収入・寄付	6	利子
3 前年度繰越金	828,485	
収入合計	1,408,491	

II. 支出の部

科 目	予算額	備考
1 事務局経費	389,000	
(1)スタッフ謝金	375,000	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	4,000	
(3)事務管理用品	10,000	
2 定例会議・理事会開催費	255,000	
(1)評議員会・理事会開催費	5,000	
(2)定例シンポジウム開催費	245,000	シンポジウム開催謝金等 増額
(3)委員会開催費	5,000	
3 予備費	10,000	
支出小計	654,000	
4 次年度繰越金	754,491	
支出合計	1,408,491	

（文責：財務担当理事 山田 昌弘）

8. 参加学協会の動向

(2022年3月現在、50音順)

環境社会学会	日本家族社会学会
関西社会学会	日本看護福祉学会
関東社会学会	日本社会学会
経済社会学会	日本社会史学会
社会事業史学会	日本社会学理論学会
社会情報学会	日本社会病理学会
数理社会学会	日本社会福祉学会
地域社会学会	日本社会分析学会
茶屋四郎次郎記念学術学会	日本スポーツ社会学会
東海社会学会	日本村落研究学会
東北社会学研究会	日本都市社会学会
東北社会学会	日本保健医療社会学会
西日本社会学会	日本メディア学会
日仏社会学会	日本労働社会学会
日中社会学会	福祉社会学会
日本解放社会学会	北海道社会学会

9. イベント・カレンダー

1月

9-10日 日本社会病理学会第37回大会（オンライン開催、開催校 立命館大学）

<http://socproblem.sakura.ne.jp/congress/congress37.html>

禍を共に生きる#6ウィズ/ポストコロナ時代の民主主義を考える：「誰も取り残されない」社会を目指して」開催のお知らせ

<https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/318-s-0315.html>

3月

12-13日 数理社会学会第72回大会（オンライン開催）

<http://www.jams-sociology.org/?p=4236>

19-20日「第8回震災問題研究交流会」開催のお知らせ

<http://www.socconso.com/220319-shinsai.pdf>

15日 日本学術会議主催学術フォーラム「コロナ

19-20日 日本スポーツ社会学会第31回大会（オンライン開催）

<https://spsociology.org/>

5月

7-8日 西日本社会学会第80回大会（オンライン開催）

<https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/img/news166.pdf>

14-15日 社会事業史学会第50回記念大会 ※若手研究者研究交流会 13日（金）（オンライン開催）

<http://shakaijigyoushi-gakkai.com/KvWBqu>

28-29日 関西社会学会第73回大会（オンライン開催、開催校 関西国際大）

<https://www.ksac.jp/%e5%a4%a7%e4%bc%9a/>

28-29日 日本保健医療社会学会第48回大会（松山大学樋又キャンパス *ハイブリッド形式）

<https://jshms-conference2022.jp/>

29日 日本社会福祉学会第70回春季大会（オンライン開催）

https://www.jssw.jp/event/conference/70_spring-info/

6月

4日 日中社会学会第34回大会（オンライン開催）

<http://www.japan-china-sociology.org/?cat=11>

4-5日 日本メディア学会春季大会（日本女子大学目白校舎 *実施形態については未確定）

<https://www.jams.media/conferences/2022sprconf/>

11日 北海道社会学会大会（北海道大学）

<http://www.hsa-sociology.org/taikai.html>

11-12日 環境社会学会大会（詳細は今後発表）

<https://jaes.jp/>

18-19日 関東社会学会第70回大会（オンライン開催、開催校 東京大学）

<http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/information.html>

25-26日 日本社会学史学会大会（日本大学文理学部）

<http://www.jashs.jp/>

7月

2-3日 福祉社会学会第20回大会（オンライン開催）

http://www.jws-assoc.jp/20th_taikai.html

9月

3-4日 日本家族社会学会第32回大会（日本女子大学目白キャンパス）

<http://www.wdc-jp.com/jsfs/conf/2022/>

3-4日 日本看護福祉学会第35回学術大会（国際医療福祉大学小田原キャンパス、ハイブリット開催を計画）

<http://kangofukushi.sakura.ne.jp/taikai/index.htm>

3-4日 日本社会学理論学会第17回大会（名古屋学院大学名古屋キャンパス *オンライン開催となる可能性あり）

<http://sst-j.com/>

3-4日 経済社会学会第58回全国大会（信州大学松本キャンパス人文棟 *オンライン開催となる可能性あり）

<https://sites.google.com/view/soes2022/>

12-13日 日本解放社会学会第38回大会（沖縄国際大学で対面実施する予定だが、7月頃には実施

方法を決定予定)

<http://kaihoushakaigaku.sakura.ne.jp/>

13-14日 日本都市社会学会第40回大会(実践女子大学 渋谷キャンパス *対面での実施か、オンラインでの実施かは、6月中旬に判断)

<https://urbansocio.sakura.ne.jp/pdf/News121.pdf>

10月

15-16日 日本社会福祉学会第70回秋季大会(関西福祉科学大学 *一部のプログラムではZoomを使用したライブ配信やオンデマンド動画配信をおこなう。感染状況によっては開催方法を変更する可能性あり)

<https://www.jssw.jp/conf/70/>

11月

12-13日 日本社会学会第95回大会(追手門学院大学) *日時は変更の可能性あり

<https://jss-sociology.org/meeting/20211221post-12492/>

※ 2022年3月現在、各学協会ホームページ上に公表されているもの、および、当コンソーシアム事務局まで、ご連絡をいただいたものを中心に掲げております。

(事務局)

10. 国際動向

(1) 英米圏の社会学系学術団体の多様性・公平性・包摂性(DE&I)の動向

松田 ヒロ子

(神戸学院大学現代社会学部教授)

はじめに

日本社会学会の伊藤公雄会長は、第94回日本社会学会大会中に開催された年次総会において、学会のより一層のジェンダー平等の推進とダイバーシティとインクルージョンの深化に取り組む決意を表明した。そこで本稿では、社会学系の学術団体による、ジェンダー平等の推進と多様性と包摂性に富む組織を構築するための取り組みの国際動向を紹介したい。ここでは特に、米国、英国、カナダの動向に着目する。

1. DE&Iに関する綱領の策定とポリシーの公表

近年北米では、企業や学校、自治体などによる組織内の多様性・公平性・包摂性を推進するための施策を Diversity, Equity & Inclusion と称して、慣用句的に用いることがめずらしくない。DE&I という略称も浸透しつつある。

学会に限らず、企業、学校や自治体などによる取り組みとしてよく見られるのが、DE&I についての綱領を策定し、一般的指針を声明として公表することである。ちなみに日本社会学会では「社会学の研究・教育および学会運営にあたって依拠すべき基本原則と理念」として全9条から成る「日本社会学会倫理綱領」を策定し2005年に内外に公表した。DE&Iに関係の深い条項としては「第4条(差別の禁止) 会員は、思想信条・性別・性的指向・年齢・出自・宗教・民族的背景・障害の有無・家族状況などに関して差別的な取り扱いをしてはならない」と「第5条(ハラスメントの禁止) 会員は、セクシュアル・ハラスメントやアカデミッ

ク・ハラスメントなど、ハラスメントにあたる行為をしてはならない」がある。

学会のホームページ上で、学会組織の一般的な綱領とは独立したかたちで、DE&Iに関する声明や方針を公表しているのが米国社会学会(ASA)と英国社会学会(BSA)である。ASAは、「多様性についての声明」において、学会全体として、様々なメンバーに対して平等に処遇し、あらゆるメンバーに対して友好的な環境を作るために努めることを宣言している。さらに「多様性」には文化、年齢、人種、エスニシティ、性的指向、ジェンダー、社会的・経済的地位、宗教、心理的・精神的疾患の有無や程度、政治的党派、移民一世であるかどうか、などが含まれることが明記されている。

BSAのホームページにも「平等(equality)」をタイトルに掲げたセクションが目立つところに置かれている。セクション内には、「機会の平等についての指針」として、BSAが雇用や採用の際に、法律を犯していないかぎりにおいて、性やジェンダー、年齢、人種、エスニシティ、出生地、肌の色、婚姻歴、性的指向、家庭における役割、身体的・精神的障がい、宗教や信仰に基づいて差別しないことを宣言している。さらに「ハラスメントに対する指針」として、エスニシティや出生地、年齢、障がい、ジェンダー、婚姻歴やパートナーシップの形態、妊娠や育児、人種、肌の色、国籍、宗教や信仰、性的指向、身体的精神的特性ほかの個人的な特性と関連してハラスメントが起こりうることを認識した上で、あらゆる個人が敬意と尊厳をもって処遇されるべきことを宣言している。

なおカナダ社会学会(CSA)のホームページには、ASAやBSAのようなセクションは設けられていないが、学会のポリシーには「公平性(equity)」というタイトルのもと、「公平性、多様性、包摂性と脱植民地化」の価値と原則を大切にしていることが明示されている。

2. DE&I を推進する専門委員会の設置

綱領や宣言に掲げた理念や理想を実現するため、ASA、BSA、CSA は専門委員会を置き、組織内のDE&Iの現状に関する調査を実施、分析し、提言を行っている。

組織規模の大きいASAは、①LGBTQ、②障がい者、③人種、④エスニック・マイノリティ、⑤女性、それぞれのアイデンティティ・グループをめぐる差別やハラスメント問題に取り組む委員会を設けている。

CSAはDE&Iと関連の深い小委員会として、①公平性小委員会、②ブラック・コーカス (Black Caucus)、③脱植民地化小委員会を設置している。①公平性小委員会は、女性の地位に関する小委員会と反人種主義小委員会を統合して2010年に発足した。学会内の公平性に関して現状を常に把握し、会員に対して意識啓発活動を行うことを主なミッションとしている。②ブラック・コーカスと③脱植民地委員会は比較的新しく、正式に小委員会として発足することが、前者は2021年、後者は2019年の年次総会において承認されたばかりである。両委員会とも、北米におけるBLM運動の興隆やカナダにおける移住植民地主義をめぐる先住民との和解問題に対する議論の高まりに呼応して設置されたと考えられる。セミナーや大会内での特別セッションを企画するといった活動を通して、構造的な人種主義や和解問題に関するイニシアティブを、学会の通常業務や学術大会に組み込むことを目標に掲げている点が興味深い。ともすれば、マイノリティに対する差別や排除は、当事者だけが取り組む周縁的な活動と見なされる傾向があるからである。また上記の小委員会は、いずれも3-6名の委員のうち必ず学生——学生小委員会 (Student Concerns Subcommittee)の委員を1名入れることを明記していることが注目に値する。

なお、BSAには、ASAやCSAのように特定のアイデンティティや課題に特化した小委員会は設置されていないが、5名の委員によって構成され

る「公平性・多様性・包摂性委員会」が、(1)で紹介したような理念と原則に則った活動を行なっている。

3. 社会学系学術団体によるDE&Iの取り組み強化の背景

以上で示した通り、ASA、BSA、CSAはいずれもDE&Iについての学会全体としての一般原則と指針を内外に示し、理念を実現するために専門の委員会を設置し、課題に取り組んでいる。だが、学会全体としてDE&Iに取り組む姿勢を見せ始めたのはそれほどふるいことではない。先述の通り、CSAには10年以上前から女性の地位と人種差別に取り組む小委員会が活動していたが、ASAとBSAが、DE&Iに関連する課題に取り組む小委員会を発足させたのはともに2016年のことだった。ではなぜASAとBSAは2010年代半ばから、DE&Iに熱心に取り組むようになったのだろうか。むろん日本と同様に、北米や英国の社会学者も差別や少数者の権利問題に対して比較的敏感で、BLM運動やMe Too運動といった社会運動に高い関心を寄せる傾向にあることが背景のひとつにあることは想像に難くないが、それだけが要因とはいえない。

ASAは、(1)で紹介した「多様性についての声明」を公表した背景に、2000年代後半以降の急激な会員数の落ち込みがあったことを明らかにしている。すなわち、ASAは会員数の減少に対応するため、2016年8月にタスクフォースを発足させ、学会の現状と課題を調査、分析し、いくつかの提言をおこなった。そして学会の将来の発展のためには、多様な背景や属性を持つ会員にとって魅力的で心地の良い組織を構築することが不可欠であるとの結論に至ったのである。

4. ボトムアップのDE&Iに向けて

以上で、ASA、BSA、CSAがいかに組織的にDE&Iについてのポリシーを策定、公表し、専門委員

会を設置して取り組んできたのか概観した。だが、会長名義で声明を公表したり、専門委員会を設置するだけでは、一部の会員だけに問題意識が共有されるのみにとどまる可能性もある。どうすれば、一般の会員にも広く問題意識が共有され、裾野から DE&I に取り組むことができるだろうか。

筆者は 2007 年から米国を拠点とするアジア研究学会 (Association for Asian Studies; AAS) の会員として、米国で開催される年次大会に頻繁に参加してきた。AAS の年次大会で研究発表を希望する者は、あるテーマのもとに 4-5 人でパネルを組織してグループとしてプロポーザルを提出するのが一般的である。個人報告セッションもあるが枠は限られている。パネルであれ個人であれ、発表プロポーザルは査読にかけられ、競争率は低くない。筆者自身、自分が参加したパネルのプロポーザルが査読で落とされて、研究発表がかなわなかったことが何度かあった。

ところでこの査読では、プロポーザルの内容のみならず、パネルのメンバーの多様性も審査されることになっている。すなわち、パネルの参加者 (研究報告者、司会者、討論者、オーガナイザー) の人種とエスニシティ、ジェンダー、所属研究機関、職位が多様であることが、審査の要件として明記されているのだ。米国に居住しておらず、AAS の活動に日常的に参加することは難しい筆者も、年次大会に参加するためにパネル・プロポーザルを書くたび、DE&I を意識せざるをえない。

また北米で開催される社会学系の学術大会の開催会場においても、近年は DE&I を意識した配慮が強化されている。例えば、2022 年 8 月にカリフォルニア州ロサンゼルスで開催予定の ASA 年次大会のホームページには、「開催地の歴史や伝統に対する認識とアクナレッジメント」と題して「社会学について語る以前に、われわれは本大会が先祖代々受け継がれてきた先住民ガブリエリノとトンバの人びとの地で開催されることを認識しなく

てはならない・・・われわれは、この地を何世代にもわたって守ってきた先住民の人びとの過去と現在と未来に対して敬意を払う (訳と強調は筆者)」といった声明文が記されている。

さらに、年次大会の登録方法や研究発表の申請方法といった参加希望者への案内が記載されている部分には「あらゆる人びとのためのアクセス (Access for All)」というセクションが設けられている。そして、通訳者や介助者をする準備があることや、会場にオール・ジェンダー向けの手洗い所が設けられていることが示されるとともに、参加者に対しては化学薬品に敏感な人びとへの配慮として、香水などを身に纏わないよう求めている。一般会員が多く集まる年次大会におけるこうした取り組みは、DE&I をボトムアップで推進する上で有効のように思われる。

おわりに——ジェンダー平等とダイバーシティとインクルージョンの深化のために

以上、米国、英国、カナダそれぞれの社会学系学術団体による DE&I の深化に向けた取り組みを紹介した。日本の学術団体はこれらから何を学ぶのだろうか。

先述した通り、伊藤公雄会長は 2021 年の日本社会学会年次総会においてジェンダー平等とダイバーシティとインクルージョンの重要性を強調したが、ジェンダー平等は別として、ダイバーシティとインクルージョンが具体的に何を指し示すのが会員のあいだで共有されているとは言い難い。ASA、BSA、CSA は、いずれも具体的なアイデンティティを挙げて多様性の<内容>を提示し、ジェンダーやエスニシティ、年齢や社会経済的地位、障がいの有無などが複合的に絡み合う中で特定の個人が差別やハラスメントに対してより脆弱な立場に置かれうることを示している。そして、会員を対象としたデモグラフィックな調査に基づいて課題を分析し、学会がより公平で多様な会員を包摂しうる組織となるために何をなすべきかを提言

している。社会学者がもっとも得意とする、データに基づいた現状の把握と分析が、DE&Iの第一歩となりうるといえるだろう。

そして現状を把握し、なぜ、何の目的で社会学系学術団体がダイバーシティとインクルージョンに取り組みなくてはいけないのか会員が認識した上で、必要とされる専門委員会を設置するといった組織的な取り組みが必要となるだろう。また、広く一般会員レベルで意識を高めボトムアップでDE&Iを推進するためには、会員がもっとも多く集まる年次大会の開催のあり方を工夫するの一案だろう。

【謝辞】

本稿を執筆するにあたり、細木一十稔ラルフ氏（上智大学）に貴重なコメントをいただきました。記して感謝申し上げます。

【参考ウェブサイト】

- American Sociological Association, "Diversity, Equity & Inclusion", <https://www.asanet.org/diversity-equity-inclusion> (2022年3月25日閲覧)
- American Sociological Association, "2022 Annual Meeting", <https://www.asanet.org/annual-meeting/2022-annual-meeting> (2022年3月27日閲覧)
- British Sociological Association, "Equality, Diversity & Inclusion", <https://www.britisoc.co.uk/equality/> (2022年3月25日閲覧)
- Canadian Sociological Association, "Association Handbook", <https://www.csa-scs.ca/about-csa> (2022年3月25日閲覧)
- 日本社会学会「日本社会学会倫理綱領」
<https://jss-sociology.org/about/ethicalcodes/>
(2022年3月31日閲覧)

(2) 英語圏のジャーナルに研究論文を掲載しよう

石井 クンツ 昌子

(日本社会学会・国際発信強化委員長)

最近の大学教員の公募要領を見ると、「できれば、英語で授業のできる方」など、ある程度の英語力が要求される場合が多くなってきていると思う。就活面接で英語力の自己評価を求められる場合もあるが、研究業績書に英語圏のジャーナルに掲載された論文があるのかなどもチェックされるし、むしろそのような論文があれば、応募者の英語力の高さが表れていると解釈されるだろう。

かつての日本のアカデミアでは、英語の掲載論文の有無はそれほど重要ではなかったと思うが、今や、競争力の高いアカデミックポストをねらうのであれば、英語圏のジャーナルに論文を掲載していることは当たり前と言っても過言ではない。もちろん、他の言語で掲載された論文も価値はあると思うが、世界中の研究者に自分の論文を読んでもらいたいのであれば、英語で執筆された論文が必要であろう。筆者は英語至上主義者ではないが、これが現実であることは間違いない。

それでは英語圏のジャーナルに自分の研究論文を掲載するためには何をすればよいのだろうか。論文のジャーナル掲載を現実のものとするには「戦略」が必要である。この戦略として筆者が推奨するのは、ジャーナルを知ること、そして査読プロセスを把握することである。

ジャーナルを知ること

研究論文の投稿先のジャーナルを選ぶにあたり、5つくらいのジャーナルをリストアップしておくことを筆者は勧めているが、それらのジャーナルのランキング、掲載論文の傾向、採択率は最低限知っておきたい。

ランキング指標で頻繁に使われるのはジャーナルインパクトファクター（JIF）であるが、これは

各ジャーナルに掲載された論文が一年間で引用された回数の平均値を指す。一般的には JIF の高いジャーナルは高い名声を保っているとされている。またランキングと採択率には負の相関があり、通常ランキングが高いジャーナルほど、採択率は低くなる。日本ではこの指標を用いた評価に批判的な意見も多いように感じるが、アメリカの大学では大学教員や研究者のテニユア評価やプロモーションにおいて JIF が頻繁に利用されている。筆者がこれまで推奨してきたのは、5つの投稿先候補のジャーナル中のトップランクのジャーナルに最初の投稿をすることである。つまりジャーナルランキングを知る目的は自分の研究領域で最も広範に研究結果が引用される可能性を持つ最高ランクのジャーナルを見つけ出すことにある。

投稿先のジャーナルを絞ってから次にすることはそのジャーナルにおける掲載論文の傾向を知ることだ。そのためには、まずジャーナルが社会学の多様なトピックの論文を掲載する general ジャーナルなのか、あるいは特定のトピックを扱う specialty ジャーナルなのかを知ることである。前者の例としてアメリカのジャーナルでは *American Sociological Review* (ASR) などがあり、後者についてはたとえば筆者の専門領域である家族社会学の *Journal of Marriage and Family* がある。論文のテーマが家族であれば specialty ジャーナルに投稿することが多いかもしれないが、家族に関する論文であっても、広い示唆があるのなら general ジャーナルに投稿するとよいだろう。他にも各ジャーナルの掲載論文の傾向はデータ分析方法に注目することでわかる。たとえば ASR ではどちらかと言うと量的データを分析した論文の掲載が多い傾向にあるが、反対に *Gender & Society* などの specialty ジャーナルは質的データを分析した論文の掲載も多い。

論文の採択率は、通常は各年度の最終版に掲載されている。採択率の低いジャーナルは JFI ランキングの上位に位置していることが多いので、そ

のようなジャーナルに自分の論文が掲載されれば、当然、業績としては高評価が得られるだろう。しかしそれだけではなく、英語圏のジャーナル掲載の究極的な目標は、研究結果をグローバルレベルで発信することで多くの読者と共有できることである。

査読プロセスを把握すること

投稿先のジャーナルの査読プロセスの把握というのは、査読者数、査読にかかる日数、平均的な査読回数などについて知ることであるが、これらの情報はジャーナルに掲載されていない場合が多いため、編集長に直接尋ねてみればいい。筆者の経験ではアメリカのジャーナルであれば、高名であるほど査読者数が多く、最低3名くらいである。また査読期間は2~3ヶ月が最も多いが、もし査読に時間がかかっていると思うのであれば、これまた編集長に問い合わせしてみる。査読回数については、第1回目の審査の結果にもよるが、通常は2~3回で、多い時には5回目の査読もありうる。全体的には査読のプロセスについて何か質問があるのであれば、躊躇せずに、直接編集長にメールで確認するべきだ。

他にも査読について知っておくべきこととして、英語圏のジャーナルで1回目の査読後の「採択」はまずあり得ないということだ。もし不採択となった場合は、次のジャーナルへ投稿することになるが、その際には最初のジャーナルの査読者に指摘された点に対してはある程度取り入れて修正することが必要である。なぜなら、他のジャーナルへ投稿しても、もしかすると同じ査読者へ論文が送られることが時々あるからだ。最初のジャーナルで「掲載不可しかし修正・再提出可」の結果が出たのであれば、決して失望する必要はなく、むしろ「チャンス到来」と考えるべきである。なぜなら、査読者のコメントに対応しながら修正して再投稿する論文はジャーナル掲載へ大きな一歩を踏み出すことになるからだ。

英語の研究論文を執筆する究極的な目標は英語圏のジャーナル、それも出来るだけハイランキングのジャーナルに自身の論文を掲載することである。この目的を達成するためには、まずは英語の論文を執筆しなければならないが、その後、海外の学会大会などで報告して、色々なコメントをもらい、論文の質をアップすることも必要であろう。しかし、学会大会へ参加できる研究者や院生の数は限定されているために、自身の研究をグローバル舞台で発信する方法として最適なのはやはり英語圏のジャーナル掲載だ。日本の社会学研究はとて興味深く、重要なトピックが多いが、それらの研究が日本語のみでの発信であれば、非常に「もったいない」話なのである。世界へ向けて英語で発信することにより、研究者自身の業績につなが

るだけでなく、日本の社会学のグローバルな発展に貢献することになる。

日本社会学会の国際発信強化委員会では本年度も夏に英語アブストラクトの書き方に関するワークショップを開催する予定だが、自分が書いた英語についてコメントが必要な方、これから英語研究論文を書いてみたい方など、多くの方々の参加を期待している。詳細については、日本社会学会HPに掲載予定である。

【参考文献】

石井クンツ昌子 2010『社会科学系のための英語研究論文の書き方—執筆から発表・投稿までの基礎知識』ミネルヴァ書房

11. 事務局・問い合わせ

- 財務担当 山田 昌弘
- シンポジウム担当 伊藤 守・有末 賢
- ニュースレター・コンソーシアム通信担当 石原 俊・白波瀬 佐和子
- 事務局 稲葉 昭英
事務局補佐 武内 今日子
E-mail : socconsortium[at]socconso.com
([at]を@に変更してください)

発行：2022年4月